

リキュラムとして多様なカリキュラム理論が提示され、教師はそのカリキュラムの考え方を主体的に選択する立場にあることを述べている。その多様なカリキュラム理論は、さらにシュワブやブルーナーらのカリキュラムの現代化運動まで、幅広く網羅している。「よい理論ほど実践的なものはない」という経済学者ケインズの言葉をスローガンに、カリキュラムの実践可能性を基準にどのようなカリキュラムがよいのかを主体的に判断するということを提唱している。

このようなカリキュラム理論を一つの「もの」として対象化し、選択するものであるという考え方は、日本の教育文化の文脈からは出てこない、アメリカに独自のものである。なぜなら、日本では、カリキュラムは常に文科省から与えられており、それを対象化して選ぶというような選択肢としては、示されることはない。公定の規定文書から、それを「いかに (How to)」教室の中で配布するかということが教師に与えられた使命であると仮定する者が多いのである。それに対して、本書が明らかにしているように、カリキュラムは「もの」として選択するものであるというだけではない。その理論には、それを支える多くの理屈があるということを述べている。したがって、本書は、各理論を絶対視することはない。本書には、演習問題がついており、カリキュラムに関わる学説を並列し、学説同士の対立を明確に際立たせて、読者にその選択を迫っている。いずれの学説も、それなりに筋が通っており、その実践的な可能性については、自分で主体的に考えなければならないようになってきている。カリキュラムについてこれほど、突き放した形で選択を求められるようなことは、日本の教育者が経験しないものである。たとえば、今、文科省は「アクティブ・ラーニング」という言葉で活用型学習を推進しようとしているが、その提言に対して立ち止まって善し悪しを議論するステップを現場教師には求められてはいない。現場教師に求められるのは、すでにその実践を前提として、「どうやって教えるのか」である。

本書がアメリカのカリキュラム理論の事情を的確に捉えているのは、特に、タイラーの原理の問題点の指摘にある。本書は、ハーバート・クリーバードのタイラー批判に多くのスペースをとり、論じている。特にタイラーの原理が目的合理主義

的なアメリカの経営思想を基礎としており、カリキュラムの内容を示すような合理的かつ指示的な理論ではないが故に、カリキュラムについては、その手続きを述べたにすぎないものとして見ている。しかし、それだからといって、タイラーの原理のすべてが否定されるべきものではないと見ている。タイラーの原理は、今もなおカリキュラムを評価し、合理的に運営する手続きとしては、他のカリキュラム理論にはない実践的な要素を持っているとみている。タイラーの原理は多くの批判を浴びながら、経営的なアカウンタビリティを説明する原理としていまだ有効性をもっていると仮定している。

本書において大事なことは、このような批判を浴びている理論であっても、編著者自身が判断を下すことなく、学説史の争いとして、その問題を平面上に並べ、いずれがどのような言い分をもって展開されているかを説明している。そして、個々人が主体的に選択的に考える場を提供している、という点にある。日本に移入されているカリキュラムの主流は、基本的にタイラー流のモデルであるだけに、批判思想や現象学のカリキュラム理論まで幅広く網羅している本書は、日本の主流のカリキュラムモデルを対象化して、客観的に反省することを可能にしているとも言える。(玉川大学出版部刊 2015年3月発行 A5判 200頁 本体価格2,800円)

木村 元 著
『学校の戦後史』

飯田 浩之 (筑波大学)

「人々をいかに学校に来させるか」を課題とする時代を経て、「人々をどのように社会に送り返すか」が学校の課題となる時代となっている。西洋に誕生した「近代の学校」は、明確な意図をもって人々に知識を教える「特別な場」であった。明治以降、「特別な場」である「近代の学校」は「日本の学校」の形をとって日本社会に受容された。戦前から戦後への転換は大きな変化であったが、人々が学校を自明とし利用するようになる過程としてはひとつながりのものだった。戦後、「日本の学校」は民主主義と経済成長に後押しさ

れて日本社会に定着した。人々は学校を自明とし、利用するようになった。学校の課題は「入り口」から「出口＝社会の入り口」へと変化した。皮肉なことに学校は、再び「入り口」の問題を抱えている。通うのが当たり前になるや、通わない子どもの問題に直面している。「近代の学校」を日本社会に適合させた「日本の学校」が揺れている。揺らぐ「日本の学校」の役割と課題をその歴史を辿るなかで問うているのが本書である。

章を辿るならば、序章「就学・進学動向からみる戦後」では、就学・進学動向を手がかりに本書の立ち位置が示される。学制発足以来、就学率が上昇する。一般の人々が学校を受容するのは1930年代であるが、戦後も就学率の上昇は続き、上の段階の学校への進学率も上昇する。学校に通うことが人々にとって自明になるなかで、逆に不登校児童・生徒が増えてくる。かくして学校は転換点にある、というのが本書の立ち位置である。

第1章『『日本の学校』の成立』では、西洋に誕生した「近代の学校」が、明治以降、日本社会に適合する形で導入される過程が示されている。学級の誕生、学校行事・儀式の導入、教室の定型化など、「近代の学校」が「日本の学校」となる過程の記述である。

第2章「新学制の出発」では、教育基本法の制定、6-3-3制の構築、新制の中学・高校など、戦後の学校の枠組みが理念とともに紹介される。定時制課程や夜間中学、障害児の学校、朝鮮学校など、新制度下で就学を支えた実践の存在も、その課題とともに示される。更に本章では、教育行政とカリキュラムの関係や「地域教育計画」「やまびこ学校」など戦後初期の学校の動静について紹介され、民主主義社会の構築を目指す学校の理念・制度が、実際には、人々の生活との間で葛藤を引き起こしていたことが示されている。

第3章「学校化社会の成立と展開」は、1950年代に始まる経済発展のなか、学校が社会に出るために不可欠になってきたことを示す章である。この時代、学校は経済成長を支える人材養成の場と化していく。都市部と農村部の違いも解消され、学校は子どもを社会に送り込む均質なシステムとなってくる。そこに出現したのが「学校の出口」、進路・進学問題である。この時期、大学・高校紛争など「学校への反乱」とも言える事象も生起する。経済成長を背景に実現した学校化社会が、矛

盾に満ちていたことがここで示される。

第4章「学校の基盤の動揺」では、戦後日本社会を支えた制度的枠組みが崩れるなかで、学校に何が起こったかが記されている。新自由主義的な学校改革、教育基本法改正、目標・評価システムの導入といった出来事に加えて、新しい学力観、ゆとり教育、PISAなど学力をめぐる動向にも触れられる。こうした動向を踏まえて指摘されるのが「自明性の問い直し」である。学級の揺らぎ、登校規範の弛緩、オルタナティブな学校の出現といった事態は、「日本の学校」が相対化されはじめたことの証左である。相対化に「日本の学校」はどう対応しているか。本書では、相対化に対応して新たな学校を模索する動きが示されている。

終章「学校の役割と課題」では、今日の学校の課題が、戦後学校制度の見直し、学校が伝達する知識の問い直し、ケアの視点での学校の再構成の3点から検討されている。平等から選択へと学校を支える価値が移るなかで、なお、平等の価値を保持しつつ戦後の学校をどう再構築するか。一筋縄では解けない課題を投げかけ本書は括られる。

戦後70年。学校は人々にとって自明化した。「自明化した」ということは、この先、自明でなくなる可能性を示唆している。学校は、なお、自明であり得るか。本書の「はじめに」で著者は、学校に「戦後、80年」はあり得るか、と問うている。本書の行間からは、「あり得て欲しい」という著者の思いが伝わってくる。学校に「戦後、80年」があり得るかは、一人一人の人々が自身との関わりをなかで学校をどう位置づけるかにかかっている。本書で描かれたのは、制度の歴史である。制度の歴史として、若干、よそよそしく描かれた「学校の戦後史」を「生きられた学校の歴史」としてそれぞれの人々がリアルに描き直すなかで、その作業はなされるに相違ない。「新書」という形態ではあるが、必要な素材は揃っている。親しみやすい形で上梓された本書の役割も、そこにある。(岩波書店刊 2015年3月発行 新書判 197頁 本体価格780円)